



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本ケミファ株式会社

コード番号 4539 URL <http://www.chemiphar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一城

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 安本 昌秀

TEL 03-3863-1211

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,893	△0.2	3,327	△14.1	3,206	△13.7	1,887	△11.2
25年3月期	31,944	12.0	3,873	32.5	3,714	33.8	2,125	47.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,095百万円 (△12.6%) 25年3月期 2,397百万円 (41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	46.20	46.17	14.6	8.5	10.4
25年3月期	51.77	51.75	18.8	10.7	12.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 10百万円 25年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,106	13,501	33.6	336.97
25年3月期	35,488	12,408	34.9	302.28

(参考) 自己資本 26年3月期 13,490百万円 25年3月期 12,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,892	△2,499	△205	5,563
25年3月期	1,912	△1,422	△713	6,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	413	19.3	3.6
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	404	21.6	3.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	8.1	900	△45.8	850	△47.0	500	△51.7	12.24
通期	35,300	10.7	2,600	△21.9	2,450	△23.6	1,500	△20.5	36.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.20「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	42,614,205 株	25年3月期	42,614,205 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,578,212 株	25年3月期	1,593,812 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	40,852,016 株	25年3月期	41,055,472 株

(注) 詳細は、【添付資料】P.42「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,455	1.7	1,755	△17.7	1,725	△16.0	1,004	△18.1
25年3月期	27,986	7.2	2,132	26.6	2,054	27.6	1,227	51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.37	24.36
25年3月期	29.64	29.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	32,856	31.9	10,487	32.6			259.22	
25年3月期	31,188		10,189				245.94	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,477百万円 25年3月期 10,180百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「次事業年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載いたします。また、平成26年5月19日(月)に機関投資家、証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
[継続企業の前提に関する注記]	19
[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]	19
[会計方針の変更]	20
[表示方法の変更]	21
[連結貸借対照表関係]	21
[連結損益計算表関係]	21
[連結包括利益計算書関係]	22
[連結株主資本等変動計算書関係]	23
[連結キャッシュ・フロー計算書関係]	24
①セグメント情報等	25
②リース取引関係	28
③関連当事者情報	29
④税効果会計関係	30
⑤金融商品関係	31
⑥有価証券関係	35
⑦デリバティブ取引関係	36
⑧退職給付関係	36
⑨ストックオプション等関係	39
⑩賃貸等不動産関係	41
⑪1株当たり情報	42
⑫重要な後発事象	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
[継続企業の前提に関する注記]	48
[重要な会計方針]	48
[表示方法の変更]	49
[貸借対照表関係]	50
[損益計算書関係]	50

[有価証券関係]	51
[税効果会計関係]	52
[重要な後発事象]	52
6. 役員の変動	53
(1) 代表者の変動	53
(2) その他の役員の変動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

わが国の経済は、発足後約1年半が経過した第2次安倍内閣の掲げる経済政策「アベノミクス」の推進により、デフレと円高の是正を企図した大胆な金融政策と機動的な財政出動を背景に企業収益の改善が見られるなど、景気は穏やかに回復しつつあります。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、ジェネリック医薬品の数量シェアを平成30年3月までに60%以上とする目標とその実現に向けた取り組みが示されたことによって、ジェネリック医薬品市場は今後も数量ベースでは拡大していくことが予想されます。その一方で、本年4月の薬価基準の改定は初収載薬価の引き下げや価格帯集約など、これまでの改定に比べて厳しい内容になっており、各製薬メーカーには今後一層の効率化、経営努力が求められることとなります。

このような環境下で、当社グループは、「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と安定供給確保、並びに、生産性及び効率性の向上への取り組みを、より一層推し進めてまいりました。

その一環として、本年3月には子会社日本薬品工業株式会社つくば工場において全面免震構造の新製造棟が竣工し、実生産開始に向けて順調に準備を進めております。また、昨年7月には物流センターを免震構造倉庫に移転するなど、医薬品の安定供給体制を確立してまいりました。

これらの活動に加えて、当期におきましては、資本効率と株主還元の上昇を図るべく、自己株式の取得を実施いたしました。

①【医薬品事業】

(イ)医療用医薬品

当社グループは、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」の普及を医薬品事業における2本の柱としております。

ジェネリック医薬品につきましては、当連結会計年度は14成分24品目の新規上市を行い、兼業メーカー（ジェネリック医薬品を扱う新薬メーカー）としてトップクラスの品揃えを擁しております。更に、ジェネリック医薬品の需要拡大やそれに伴う情報提供活動に十分対応できるよう、体制強化に取り組むとともに、流通卸・保険薬局チェーンとの更なる連携強化を進め、安定供給体制の拡充を図ってまいりました。

もう一方の柱であるウラリットにつきましては、高尿酸血症領域の活性化を図るとともに酸性尿改善の意義についての普及活動を継続しております。

その結果、ジェネリック医薬品の売上高は前連結会計年度比3.3%の増収となりましたが、ウラリットをはじめとする主力3品の売上高は10.1%の減収となり、医療用医薬品全体では1.0%の増収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高(連結)比率を薬効別にみますと、循環器官用及び呼吸器官用薬30.4%、ウラリット等の代謝性医薬品19.3%、消化器官用薬18.5%、神経系及び感覚器官用薬12.9%、病原生物用薬7.6%、腫瘍用薬2.0%、その他の医薬品9.3%となっています。

次に研究開発ですが、ジェネリック医薬品の研究開発では、開発の迅速化・効率化を図るべく、自社開発体制を強化するとともに、当社子会社の日本薬品工業株式会社並びにその他ジェネリック医薬品専業メーカーとの共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

新薬の研究開発では、探索研究に重点を置き、その成果を早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めており、「NC-2400」(PPAR δ アゴニスト：脂質代謝改善薬)を欧州の開発ベンチャー企業であるセレンス社に導出済みです。

また、当連結会計年度におきましては、当社の3つのミッションの1つである高尿酸血症の治療薬として開発を進めている「NC-2500」(キサンチンオキシドリダクターゼ阻害薬：尿酸降下薬)のフェーズI試験を終了し、安全性を確認いたしました。しかし、データ解析の結果から、製剤を改良した方が今後開発を進める上でより良い結果が得られると判断し、この改良製剤でのフェーズI試験を実施する予定です。

海外展開に関しましては、韓国での鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売が引き続き堅調に推移しております。また、近年開始したタイへの「ウラリット配合錠」の輸出に続き、今期はアジア3か国に現地パートナーを通じて当社医薬品3品目を申請致しました。

(ロ)臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトン IgE『ケミファ』」及びヘモグロビン A1c 検査薬（糖尿病検査）の新規ユーザー獲得によるシェア拡大に注力してまいりましたが、アレルギー検査薬においては、花粉飛散量の増加時期において昨年度より飛散量が減少したため、売上減少となりました。また、競争の激化により、臨床検査薬全体の売上高は前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、医薬品事業全体の売上高は、「ドネペジル塩酸塩錠『ケミファ』」、「ラベプラゾールナトリウム錠『ケミファ』」の伸長があったものの、導出売上の減収などにより 30,773 百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。加えて、売上原価、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は 3,290 百万円（前期比 16.7%減）となりました。

②【その他】

受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業では、市場競争の激化にもかかわらず、売上高は 1,119 百万円（前期比 3.7%増）となり、また営業利益は経費の効率化などにより、37 百万円（前期は営業損失 73 百万円）となりました。

以上の結果、各セグメントを通算した業績は当連結会計年度の連結売上高が 31,893 百万円（前期比 0.2%減）、連結営業利益が 3,327 百万円（前期比 14.1%減）、連結経常利益が 3,206 百万円（前期比 13.7%減）、当期純利益が 1,887 百万円（前期比 11.2%減）となりました。

セグメント実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)					
	売 上 高			営 業 利 益		
	金 額	対前期 増減額	増 減 率	金 額	対前期 増減額	増 減 率
医 薬 品 事 業	30,773	△ 91	△ 0.3	3,290	△ 657	△ 16.7
そ の 他	1,119	40	3.7	37	111	—

(注) 売上高はセグメント間の内部売上高を相殺しております。

(次事業年度の見通し)

厚生労働省が掲げるジェネリック医薬品数量シェア目標値への置き替えが進んでいない長期収載品(特許が切れた先発医薬品)の薬価の特例的引き下げが実施されることに加えて、ジェネリック医薬品については、前述のとおり、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に沿って市場は数量ベースでは引き続き拡大するものの薬価算定方式の変更があり、製薬業界の経営環境は厳しさを増すものと思われま

す。このような事業環境において、当社グループでは、引き続き当社グループの3つのミッションと位置付ける、i)ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスの確立、ii)ウラリットを核として高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指すこと、iii)自社開発創薬による業容拡大への更なる取り組み強化を図っております。

最優先経営課題として位置付けるジェネリック医薬品事業において、兼業メーカー有数の品揃えと売上を有する当社グループのアドバンテージを維持し、今後の市場競争に対応するためには、引き続き開発、製造、販売にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質でかつコスト効率の高い製品を提供することが不可欠であると考えております。かかる方針のもと、原薬コスト低減への取り組みや開発体制の強化に加え、先にも述べましたとおり、子会社日本薬品工業株式会社つくば工場の全面免震構造の新製造棟を竣工するとともに、海外製造の検討を進める等、ジェネリック医薬品事業の更なる効率化、高品質化を推進しております。販売面でも、営業力強化に加えて、販売チャネルの多角化の一環として、国内外における他社導出への取り組みを継続強化し、ジェネリック医薬品市場拡大の追い風を着実につかんでまいります。

また、上記 ii)、iii)のミッションについても、関連する臨床試験や臨床研究を積極的に推進し、将来の更なる成長への布石を着実に実行してまいります。

営業面では、流通卸・保険薬局チェーンとの連携を強め、より一層の安定供給の確保を図ってまいります。また、引き続き重点得意先に注力し、顧客ニーズを踏まえた営業戦略を浸透させてまいります。

当社は、今後更にジェネリック医薬品の市場拡大が予想されるDPC病院への取り組みを営業戦略上の強化分野として位置付けておりますが、特に抗がん剤領域への取り組みについては、昨年10月のオンコロジー推進室の設置により、専門性の高い情報発信力を以てDPC病院に訴求する体制を整えました。今後はこの取り組みを軌道に乗せてDPC病院での実績の拡大を図り、ひいては病院周辺の保険薬局や診療所へのジェネリック医薬品の波及も視野に入れ、取り組み推進を加速してまいります。

ウラリットに関しましては、高尿酸血症領域と腎疾患領域で実施している研究活動の成果を販売実績の拡大に結び付けるべく、効率的な普及活動に取り組んでまいります。

ジェネリック医薬品の研究開発では、引き続き自社開発品を中心とした品揃えを進めてまいります。

また、新薬の研究開発では、「NC-2500」の改良製剤でのフェーズ I 試験実施に向けた準備を行うとともに、欧州の開発ベンチャー企業に導出済みの「NC-2400」に続く新たな品目の導出を推進してまいります。

海外展開に関しましては、韓国に続いて、中国、ASEAN諸国を中心にアジア各国への展開を更に進めてまいります。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、企業価値の拡大を図ることで、市場のご期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

以上により平成27年3月期連結会計年度については、売上高35,300百万円(前期比10.7%増)、営業利益2,600百万円(同21.9%減)、経常利益2,450百万円(同23.6%減)、当期純利益1,500百万円(同20.5%減)の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて 9.9%増加し、23,800 百万円となりました。これは、主に信託受益権等の現金化留保により、受取手形及び売掛金が 1,431 百万円増加したことなどによるものです。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては 17 ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は前連結会計年度末に比べ 17.9%増加し、16,302 百万円となりました。これは、建物及び機械装置の取得に伴う増加 2,305 百万円などによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて 13.0%増加し、40,106 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて 17.4%増加し、15,008 百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が 55.6%増加し、6,834 百万円となったことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて 12.6%増加し、11,596 百万円となりました。これは、主に設備投資に伴う長期借入金の増加によります。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて 8.8%増加し、13,501 百万円となりました。これは当期純利益を 1,887 百万円計上したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動により 1,892 百万円増加いたしました。また投資活動においては 2,499 百万円の減少、財務活動においては 205 百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は 5,563 百万円（前期比 12.7%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は法人税等の支払並びに売上債権及びたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加などにより、1,892 百万円の増加（前連結会計年度は 1,912 百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は主に固定資産の取得により 2,499 百万円の減少（前連結会計年度は 1,422 百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は設備投資に伴う長期借入れがあったものの、長期借入金の返済及び自己株式の取得などがあり、205 百万円の減少（前連結会計年度は 713 百万円の減少）となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	22年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率	23.9%	29.1%	30.3%	34.9%	33.6%
時価ベースの自己資本比率	33.5%	36.2%	55.4%	71.0%	52.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7年	3.0年	3.8年	3.2年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.5	15.8	14.0	18.3	19.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、今後予想される業界の競争激化に備え、経営全般の効率化による収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

内部留保につきましては、主に研究開発、生産設備の増強等、事業活動の拡大並びに経営基盤の強化に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり10円を予定しております。

また次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
(法規制等に関するリスク)

当社グループの事業は、主に薬事法関連法規等に服しており、それら規制に基づく製品の回収や製造あるいは販売中止等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、医療政策及び保険制度の動向により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の副作用・品質に関するリスク)

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故により、製品の回収又は製造、あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料・商品の仕入に関するリスク)

仕入先会社及び製造国において、規制上の問題又は火災、地震その他の災害及び輸送途中の事故等により、原材料及び商品の仕入が不可能となった場合、製品の製造及び供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(製造の遅滞又は休止に関するリスク)

技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の災害により、製品を製造する製造施設において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(医薬品の研究開発に関するリスク)

研究開発が計画どおり進行せず、新製品の発売が遅れる可能性があります。また、臨床試験で新薬の候補品が期待どおりの効果を得られなかった場合や、安全性が危惧される結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止する場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟等に関するリスク)

当社グループが継続して事業活動を行う過程において、製造物責任、環境、労務、その他の事項に関する訴訟を提起され、又は、当社グループは新薬に加え、ジェネリック医薬品を販売していることから、先発医薬品メーカーから特許訴訟を提起される可能性があります。

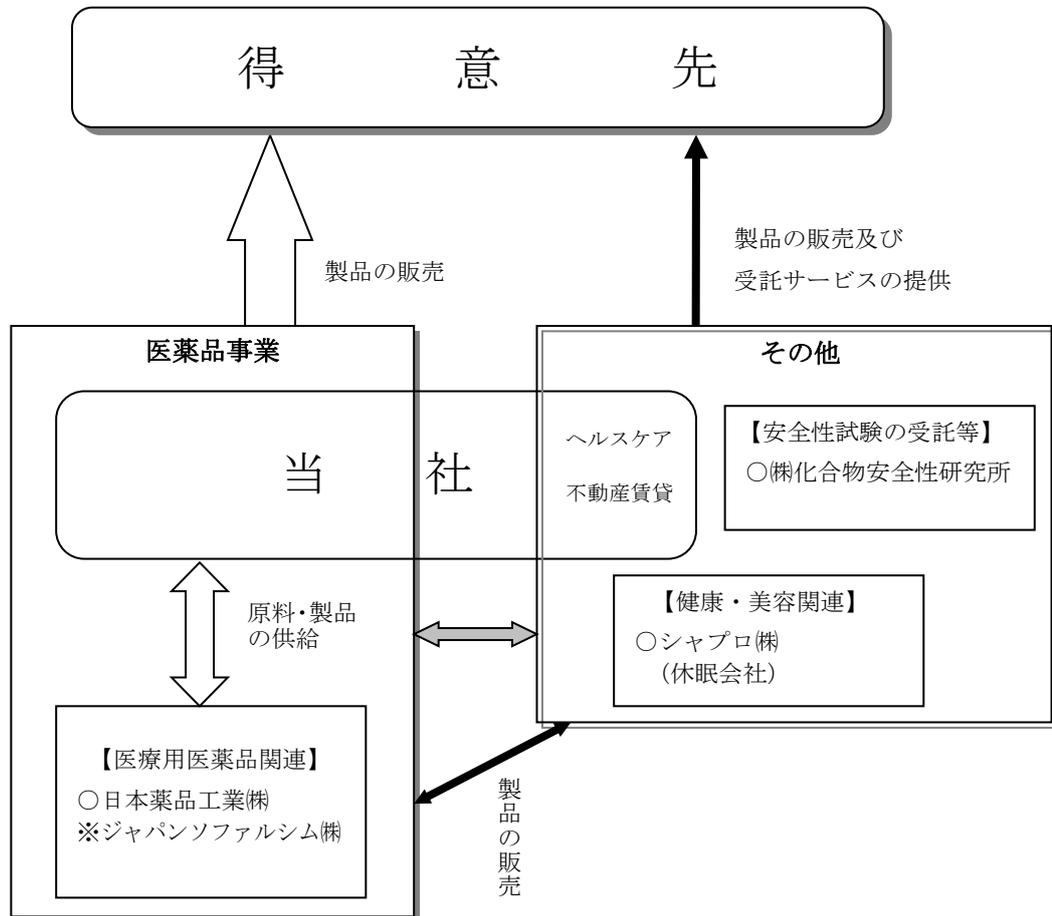
(金融市況に関するリスク)

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、また、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社1社の5社で構成されており、医療用医薬品を中核として、医療・健康・美容関連事業を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各社の事業に係る位置付けの概要及びセグメントとの関係は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。



○連結子会社
※持分法適用関連会社

← その他の取引

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「医療・福祉・健康関連分野で、医薬品を中核としたトータルヘルスケアを提案し、人々の健康で豊かな生活に貢献する」ことを経営理念とし、国内外において存在価値のある企業グループとして発展することを目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成25年4月に厚生労働省から後発医薬品の更なる使用促進のためのロードマップが公表され、ジェネリック医薬品市場は数量ベースではさらに拡大することが見込まれます。

このような状況の中、中期経営計画「Go Forward -その先へ-」の最終年度となる平成26年度は、これまで取り組んできた課題を解決し、将来の利益、発展に向けた取り組みを進展させて成果をつかむとともに、更なるコスト競争力、収益力の強化を図ることで、当社グループを確かな成長軌道に乗せる起点とします。当社グループは中長期の成長戦略として、i)ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスの確立、ii)ウラリットを核として高尿酸血症領域でフロントランナーを目指す、iii)自社開発創薬による業容拡大への更なる取り組み強化を図るという3つのミッションを掲げており、第1のミッションの開発面では、タイムリーな上市と積極的な特許戦略により他社競争優位性を確立するとともに、原薬価格低減によるコスト削減を図ります。製造面では確かな品質保証体制のもと、本年3月に竣工した日本薬品工業株式会社つくば工場新製造棟での効率的生産体制を確立するとともに、海外での製造委託を推進してまいります。販売面では、重点・育成得意先への多品目採用、新規口座の獲得、国内外での新規販売チャネル開拓に取り組み、市場成長を上回る売上伸長を達成します。

なお、当社グループは以下の項目を経営課題として取り組むことで、当社独自の競争優位性を現実のものとし、企業価値の最大化を目指しております。

① ジェネリック医薬品の成長戦略の更なる推進

病院を中心に選定した重点・育成得意先に対して訪問を強化し、ニーズに合った的確な情報をスピーディに提供することで、情報提供力No.1メーカーを実現します。加えて、大学・基幹病院への主力内服薬と抗がん剤の採用による相乗効果により、採用品目数アップと1軒あたり売上の最大化を図ります。

② ジェネリック医薬品の開発戦略

自社主導共同開発の推進により販売チャネルの拡大と開発費の低減を図り、グループ利益の最大化に貢献します。また積極的な知財戦略により、競争優位性のある製品をタイムリーに供給できる体制を整えてまいります。

③ ウラリットに対する施策

腎臓内科領域での臨床研究の成果を処方拡大に繋げるために、専門医への訪問強化と情報提供の充実を図り、新たなプロモーションの準備を進めてまいります。

④ 創薬研究、開発戦略

創薬研究において、産学連携や公的資金、海外創薬CROへのアウトソーシングなどの活用によりスピードアップと効率化を図り、高尿酸結痛風領域を中心に継続的に医薬品候補化合物を創製する体制を構築します。

⑤ 海外戦略

戦略商品のアジア展開による輸出の確保・拡充を図り、アジア市場での当社ブランドの構築を目指します。また、製造委託を始め低価格の原薬調達とあわせて、コスト競争力の源泉としてアジアのリソースを活用してまいります。

⑥ 臨床検査薬事業部の事業戦略の推進

アレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」の採用品目数の拡大により、アレルギー特異IgE測定装置「DiaPack3000」の新規施設への納入を推進するとともに、海外での展開を本格化し、売上増大を図ります。さらに、「HbA1c分析計」の既存優良顧客の維持と新規施設へ開拓に注力します。

⑦ 品質保証体制の強化、製品安定供給とコスト低減

「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するため、日本薬品工業株式会社と連携して国内外の製剤及び原薬製造所への査察を強化し、自社製販品と導入品の品質を確保します。またジェネリック医薬品の更なる販売量増加に対し、原材料、仕入商品を確保し、製品の安定供給を

実現するとともに、適正在庫管理の徹底、仕入価格低減及びロットサイズの見直しによりコストの低減を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,483	5,667
受取手形及び売掛金	10,291	11,722
商品及び製品	2,900	3,775
仕掛品	516	659
原材料及び貯蔵品	577	973
繰延税金資産	688	712
その他	197	290
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,655	23,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,519	13,625
減価償却累計額	△8,299	△8,558
建物及び構築物(純額)	3,220	5,067
機械装置及び運搬具	4,252	4,984
減価償却累計額	△3,346	△3,619
機械装置及び運搬具(純額)	906	1,364
工具、器具及び備品	1,662	1,659
減価償却累計額	△1,440	△1,432
工具、器具及び備品(純額)	221	227
土地	5,549	5,460
リース資産	709	716
減価償却累計額	△292	△327
リース資産(純額)	416	388
建設仮勘定	59	221
有形固定資産合計	10,374	12,729
無形固定資産		
のれん	345	172
リース資産	73	50
ソフトウェア	12	26
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	451	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,645	1,967
長期貸付金	6	6
長期前払費用	11	34
敷金及び保証金	108	97
繰延税金資産	274	230
その他	1,012	1,027
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	2,998	3,303
固定資産合計	13,824	16,302
繰延資産		
社債発行費	8	3
繰延資産合計	8	3
資産合計	35,488	40,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,393	6,834
短期借入金	580	580
1年内償還予定の社債	370	270
1年内返済予定の長期借入金	2,944	2,648
リース債務	144	142
未払金	92	362
未払法人税等	970	617
未払消費税等	221	17
未払費用	2,255	2,352
預り金	101	65
返品調整引当金	5	5
販売促進引当金	351	340
その他	353	771
流動負債合計	12,785	15,008
固定負債		
社債	365	95
長期借入金	6,971	8,504
リース債務	377	325
退職給付引当金	851	-
役員退職慰労引当金	328	342
退職給付に係る負債	-	959
受入敷金保証金	9	9
再評価に係る繰延税金負債	1,391	1,360
固定負債合計	10,295	11,596
負債合計	23,080	26,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金	1,297	1,298
利益剰余金	4,525	6,056
自己株式	△485	△990
株主資本合計	9,642	10,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	507
土地再評価差額金	2,458	2,400
退職給付に係る調整累計額	-	△86
その他の包括利益累計額合計	2,757	2,822
新株予約権	9	10
純資産合計	12,408	13,501
負債純資産合計	35,488	40,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	31,944	31,893
売上原価	14,921	15,128
売上総利益	17,022	16,765
返品調整引当金繰入額	1	0
差引売上総利益	17,021	16,764
販売費及び一般管理費	13,147	13,437
営業利益	3,873	3,327
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	24	38
固定資産賃貸料	17	17
持分法による投資利益	15	10
補助金収入	17	-
保険配当金	11	13
その他	20	26
営業外収益合計	108	105
営業外費用		
支払利息	179	172
手形売却損	13	11
支払手数料	51	16
その他	23	26
営業外費用合計	268	227
経常利益	3,714	3,206
特別損失		
減損損失	95	147
固定資産除却損	16	3
特別損失合計	112	151
税金等調整前当期純利益	3,602	3,055
法人税、住民税及び事業税	1,539	1,235
法人税等調整額	△62	△67
法人税等合計	1,476	1,167
少数株主損益調整前当期純利益	2,125	1,887
当期純利益	2,125	1,887

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,125	1,887
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	272	208
その他の包括利益合計	272	208
包括利益	2,397	2,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,397	2,095
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,297	2,835	△470	7,966
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
当期純利益			2,125		2,125
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	1
土地再評価差額金の取崩			△227		△227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,690	△15	1,675
当期末残高	4,304	1,297	4,525	△485	9,642

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	26	2,230	—	2,257	7	10,230
当期変動額						
剰余金の配当						△207
当期純利益						2,125
自己株式の取得						△16
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩		227		227		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	272		—	272	1	274
当期変動額合計	272	227	—	500	1	2,177
当期末残高	299	2,458	—	2,757	9	12,408

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,304	1,297	4,525	△485	9,642
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
当期純利益			1,887		1,887
自己株式の取得				△506	△506
自己株式の処分		1		1	2
土地再評価差額金の取崩			57		57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,530	△504	1,026
当期末残高	4,304	1,298	6,056	△990	10,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	299	2,458	—	2,757	9	12,408
当期変動額						
剰余金の配当						△413
当期純利益						1,887
自己株式の取得						△506
自己株式の処分						2
土地再評価差額金の取崩		△57		△57		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208		△86	122	1	123
当期変動額合計	208	△57	△86	64	1	1,092
当期末残高	507	2,400	△86	2,822	10	13,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,602	3,055
減価償却費	840	862
減損損失	95	147
社債発行費償却	5	5
のれん償却額	173	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	35	△11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	67	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	13
受取利息及び受取配当金	△25	△38
支払利息	179	172
手形売却損	13	11
固定資産除却損	22	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,223	△1,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52	△1,412
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△87	△94
仕入債務の増減額 (△は減少)	△588	2,440
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	109	△41
未払消費税等の増減額 (△は減少)	144	△202
長期前払費用の増減額 (△は増加)	3	△23
その他	24	6
小計	3,480	3,618
利息及び配当金の受取額	27	41
利息の支払額	△191	△183
法人税等の支払額	△1,402	△1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912	1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149	△152
定期預金の払戻による収入	120	156
固定資産の取得による支出	△1,099	△2,486
投資有価証券の取得による支出	△369	△4
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	5	3
差入保証金の回収による収入	5	17
長期預金の払戻による収入	100	-
その他の支出	△17	△15
その他	△13	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,422	△2,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	-
長期借入れによる収入	3,150	4,600
長期借入金の返済による支出	△3,156	△3,363
社債の償還による支出	△370	△370
自己株式の取得による支出	△4	△502
配当金の支払額	△206	△412
その他	△165	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713	△205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△223	△811
現金及び現金同等物の期首残高	6,598	6,375
現金及び現金同等物の期末残高	6,375	5,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 ……3 社
 会 社 名 ……日本薬品工業㈱、㈱化合物安全性研究所、シャプロ㈱

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数……1 社
 会 社 名 ……ジャパンソファルシム㈱

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に簡便法を適用しております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が959百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が86百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

[表示方法の変更]

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△170百万円は、「自己株式の取得による支出」△4百万円、「その他」△165百万円として組み替えております。

[連結貸借対照表関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 受取手形割引高	688 百万円	652 百万円
2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて算定しております。なお、減損損失の計上に伴い、土地再評価差額金を57百万円取崩しております。	<u>前連結会計年度</u> 平成 12 年 3 月 31 日 △ 1,436 百万円	<u>当連結会計年度</u> 平成 12 年 3 月 31 日 △ 1,393 百万円
再評価を行った年月日	平成 12 年 3 月 31 日	平成 12 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△ 1,436 百万円	△ 1,393 百万円
	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△225百万円含まれております。	上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては、△235百万円含まれております。
3. 受取手形及び売掛金	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
連結貸借対照表に計上した受取手形及び売掛金のうち、信託受益権等を設定した上で現金化を留保している金額	2,997 百万円	3,588 百万円

[連結損益計算書関係]

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	243 百万円	267 百万円
販売促進費	3,687 百万円	4,112 百万円
旅費及び交通費	493 百万円	509 百万円
給料	3,601 百万円	3,603 百万円
支払手数料	875 百万円	931 百万円
研究開発費	1,936 百万円	1,668 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	1,936 百万円	1,668 百万円

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

当社グループは、事業用資産については各社の事業別に資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

研究施設における廃棄予定資産、今後の使用見込みがなくなった厚生施設及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 95 百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物 89 百万円、機械装置 4 百万円、工具、器具及び備品 0 百万円、土地 0 百万円であります。

廃棄予定資産及び遊休資産(厚生施設)の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。遊休資産(土地)の回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価しております。

用途	種類	金額	場所
廃棄予定資産 (研究施設)	建物及び構築物 機械装置 工具、器具及び備品	73 百万円	埼玉県三郷市
遊休資産 (厚生施設)	建物及び構築物 工具、器具及び備品	21 百万円	埼玉県三郷市
遊休資産	土地	0 百万円	千葉県安房郡

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

当社グループは、事業用資産については各社の事業別に資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

閉鎖を予定している、または今後の使用見込みがなくなった厚生施設及び研究施設について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 147 百万円計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物 58 百万円、工具、器具及び備品 0 百万円、土地 89 百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地については相続税評価額等を基礎とした金額により、その他の固定資産については備忘価額により評価しております。

用途	種類	金額	場所
閉鎖予定資産 (厚生施設)	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	137 百万円	埼玉県富士見市
遊休資産 (研究施設)	建物及び構築物	7 百万円	埼玉県三郷市
遊休資産 (厚生施設)	建物	2 百万円	埼玉県三郷市

[連結包括利益計算書関係]

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	338 百万円	312 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	338 百万円	312 百万円
税効果額	△ 66 百万円	△ 104 百万円
その他有価証券評価差額金	272 百万円	208 百万円
その他の包括利益合計	272 百万円	208 百万円

[連結株主資本等変動計算書関係]

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,614,205	—	—	42,614,205

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,541,997	54,363	2,548	1,593,812

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	9,800株
持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	44,563株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2,548株
------------------	--------

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプション としての新株予約権	5
	平成23年ストック・オプション としての新株予約権	3
合計		9

(注)平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	413	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,614,205	—	—	42,614,205

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,593,812	988,900	4,500	2,578,212

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年1月31日の取締役会の決議による自己株式の取得	975,000株
単元未満株式の買取りによる増加	5,095株
持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	8,805株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少	4,000株
単元未満株式の買増請求による減少	500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	平成20年ストック・オプション としての新株予約権	4
	平成23年ストック・オプション としての新株予約権	5
合計		10

(注)平成23年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	413	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会予定	普通株式	利益 剰余金	404	10.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	6,483百万円	5,667百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△108百万円	△104百万円
現金及び現金同等物	6,375百万円	5,563百万円

① セグメント情報等

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、当該事業本部は取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」を報告セグメントとしております。

なお、「医薬品事業」は医療用医薬品の製造・販売を主に行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,864	1,079	31,944	—	31,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	101	119	△ 119	—
計	30,883	1,180	32,063	△ 119	31,944
セグメント利益又は損失(△)	3,947	△ 73	3,873	—	3,873
セグメント資産	28,708	2,214	30,923	4,565	35,488
その他の項目					
減価償却費	763	77	840	—	840
のれんの償却額	173	—	173	—	173
特別損失	111	—	111	0	112
(減損損失)	94	—	94	0	95
持分法適用会社への投資額	29	—	29	—	29
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,145	8	1,153	—	1,153

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 4,565 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 4,770 百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。

(2) 特別損失及び減損損失の調整額 0 百万円は、報告セグメントに配分していない遊休資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	30,773	1,119	31,893	—	31,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	105	136	△ 136	—
計	30,804	1,224	32,029	△ 136	31,893
セグメント利益	3,290	37	3,327	—	3,327
セグメント資産	33,439	2,071	35,511	4,594	40,106
その他の項目					
減価償却費	788	73	862	—	862
のれんの償却額	173	—	173	—	173
特別損失	151	—	151	—	151
(減損損失)	147	—	147	—	147
持分法適用会社への投資額	35	—	35	—	35
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	3,365	1	3,366	—	3,366

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、安全性試験の受託等、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント資産の調整額4,594百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産4,777百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社グループの余資運用資金であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	6,329	医薬品事業
アルフレッサ㈱	6,028	医薬品事業
東邦薬品㈱	3,484	医薬品事業及びその他

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱メディセオ	6,549	医薬品事業
アルフレッサ㈱	6,294	医薬品事業
東邦薬品㈱	3,497	医薬品事業及びその他

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品事業			
当期末残高	345	—	—	345

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	医薬品事業			
当期末残高	172	—	—	172

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

② リース取引関係

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	45	37	8
工具、器具及び備品	10	7	2
合計	56	45	10

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	6	6	0
工具、器具及び備品	10	9	0
合計	17	15	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	8 百万円	1 百万円
1 年 超	2 百万円	—
合計	10 百万円	1 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	23 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	23 百万円	2 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として臨床検査薬事業における分析装置であります。
- ・無形固定資産
主として当社の基幹システム及び連結子会社の安全性試験システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

③ 関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	(所有) 直接 5.4% (被所有) 直接 16.8%	商品及び原 材料仕入先 役員の兼任	商品及び 原材料の 購入	1,606	支払手形 及び 買掛金	616

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	—	原材料 仕入先 役員の兼任	原材料の 購入	1,052	支払手形 及び 買掛金	360

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	(所有) 直接 5.4% (被所有) 直接 17.6%	商品及び原 材料仕入先 役員の兼任	商品及び 原材料の 購入	1,726	支払手形 及び 買掛金	809

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引 金額	科目	期末 残高
関連会社	ジャパン ソファルシム㈱	東京都 千代田区	10	医薬品の 仕入、輸 入販売等	—	原材料 仕入先 役員の兼任	原材料の 購入	1,493	支払手形 及び 買掛金	748

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
2. 仕入その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

④ 税効果会計関係

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	45 百万円
未払賞与	237 百万円
たな卸資産評価損	89 百万円
貸倒引当金	26 百万円
販売促進引当金	121 百万円
連結会社内部利益消去	159 百万円
退職給付に係る負債	341 百万円
役員退職慰労引当金	122 百万円
投資有価証券評価損	69 百万円
その他	381 百万円
繰延税金資産小計	1,595 百万円
評価性引当額	△ 470 百万円
繰延税金資産合計	1,125 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	182 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,360 百万円
繰延税金負債合計	1,542 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△ 416 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

⑤ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、必要な資金については、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が取引先ごとに期日管理及び残高管理等を把握する体制となっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して当社グループでは、各社が定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握する体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に長期運転資金に係る資金調達であります。また、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する方法等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち54.2%（前期は53.7%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	6,483	6,483	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,291	10,291	—
(3) 投資有価証券	1,570	1,570	—
(4) 長期預金	700	616	△ 83
資産計	19,045	18,962	△ 83
(5) 支払手形及び買掛金	(4,393)	(4,393)	—
(6) 短期借入金	(580)	(580)	—
(7) 社債	(735)	(743)	△ 8
(8) 長期借入金	(9,916)	(9,980)	△ 63
負債計	(15,624)	(15,697)	△ 72
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	5,667	5,667	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,722	11,722	—
(3) 投資有価証券	1,887	1,887	—
(4) 長期預金	700	622	△ 77
資産計	19,978	19,900	△ 77
(5) 支払手形及び買掛金	(6,834)	(6,834)	—
(6) 短期借入金	(580)	(580)	—
(7) 社債	(365)	(368)	△ 3
(8) 長期借入金	(11,152)	(11,155)	△ 2
負債計	(18,931)	(18,938)	△ 6
(9) デリバティブ取引	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

これらは金融機関により評価された価格によっており、差額については、「デリバティブ部分の時価評価額」のみを表しております。この差額は、満期時において損益に与える影響は軽微であります。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	74	80

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,483	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,291	—	—	—
長期預金	—	200	—	500
合計	16,774	200	—	500

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,667	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,722	—	—	—
長期預金	—	200	—	500
合計	17,390	200	—	500

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	580	—	—	—	—	—
社債	370	270	95	—	—	—
長期借入金	2,944	2,153	1,604	2,215	477	521
合 計	3,894	2,423	1,699	2,215	477	521

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	580	—	—	—	—	—
社債	270	95	—	—	—	—
長期借入金	2,648	2,099	2,770	1,032	1,111	1,490
合 計	3,498	2,194	2,770	1,032	1,111	1,490

⑥ 有価証券関係

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)
該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	1,431	1,015	416
小 計	1,431	1,015	416
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	80	107	△ 26
そ の 他	58	59	△ 1
小 計	139	167	△ 27
合 計	1,570	1,182	388

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。
4. 減損処理を行った有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

2. その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株 式	1,737	1,027	709
そ の 他	60	59	1
小 計	1,797	1,087	710
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株 式	89	99	△ 9
小 計	89	99	△ 9
合 計	1,887	1,186	701

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。
4. 減損処理を行った有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。

⑦ デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,480	388	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	388	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

⑧ 退職給付関係

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社日本ケミファ(株)については、適格退職年金制度を平成21年10月1日付で確定給付企業年金制度へ移行しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成24年3月31日現在)

年金資産の額	414,218 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	459,016 百万円
差引額	<u>△ 44,797 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成25年3月31日現在)

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 38,602 百万円及び不足金 6,195 百万円の合計額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致いたしていません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	△4,836百万円
(2)年金資産	3,558百万円
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△1,278百万円
(4)未認識数理計算上の差異	572百万円
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 146百万円
(6)連結貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5)	△ 851百万円
(7)退職給付引当金 (6)	△ 351百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用	404百万円
(2)利息費用	77百万円
(3)期待運用収益	△ 81百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	134百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	△ 17百万円
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	516百万円

(注) 1. 勤務費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を含めて計上しております。

2. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2)割引率	1.60%
(3)期待運用収益率	2.50%
(4)数理計算上の差異の処理年数	11年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	11年

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として厚生年金基金制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(すべて非積立制度であります)では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社及び連結子会社の一部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	4,760百万円
勤務費用	212百万円
利息費用	76百万円
数理計算上の差異の発生額	34百万円
退職給付の支払額	△ 312百万円
退職給付債務の期末残高	4,770百万円

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	3,539百万円
期待運用収益	88百万円
数理計算上の差異の発生額	259百万円
事業主からの拠出額	299百万円
退職給付の支払額	△ 310百万円
年金資産の期末残高	3,876百万円

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	57百万円
退職給付費用	10百万円
退職給付の支払額	△ 2百万円
退職給付に係る負債の期末残高	64百万円

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給

付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	4,737百万円
年金資産	△3,876百万円
	861百万円
非積立型制度の退職給付債務	98百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	959百万円

退職給付に係る負債	959百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	959百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	212百万円
利息費用	76百万円
期待運用収益	△ 88百万円
数理計算上の差異の費用処理額	84百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 17百万円
簡便法で計算した退職給付費用	10百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	278百万円

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△ 128百万円
未認識数理計算上の差異	263百万円
合計	134百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	43%
債券	27%
一般勘定	22%
その他	8%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、171百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	465,229百万円
年金財政計算上の給付債務の額	497,125百万円
差引額	<u>△ 31,895百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成26年3月31日現在）

0.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 49,513百万円及び不足金 17,618百万円の合計額であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致していません。

⑨ スtock・オプション等関係

1. 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	1	2

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 8名
株式の種類及び付与数	普通株式 41,000株
付与日	平成20年8月4日
権利確定条件	付与日(平成20年8月4日)から権利確定日(平成23年8月4日)までの継続勤務。ただし、役員が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成20年8月4日～平成23年8月4日
権利行使期間	平成23年8月5日～平成26年8月4日

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 72,000株
付与日	平成23年8月2日
権利確定条件	付与日(平成23年8月2日)から権利確定日(平成26年8月2日)までの継続勤務。ただし、役員が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成23年8月2日～平成26年8月2日
権利行使期間	平成26年8月3日～平成29年8月2日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日	平成23年6月29日
権利確定前(株)		
期首	—	72,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	72,000
権利確定後(株)		
期首	38,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	38,000	—

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日	平成23年6月29日
権利確定前(株)		
期首	—	72,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	72,000
権利確定後(株)		
期首	38,000	—
権利確定	—	—
権利行使	4,000	—
失効	—	—
未行使残	34,000	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日	平成23年6月29日
権利行使価額(円)	516	332
行使時平均株価(円)	519	—
公正な評価単価(付与日)(円)	146	85

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

⑩ 賃貸等不動産関係

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
744	△ 9	735	558

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸施設等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
735	△ 12	723	542

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当期連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

⑪ 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	302円28銭	336円97銭
1株当たり当期純利益金額	51円77銭	46円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円75銭	46円17銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円16銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,125百万円	1,887百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	2,125百万円	1,887百万円
普通株式の期中平均株式数	41,055千株	40,852千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	18,948株	24,112株
(うち新株予約権)	18,948株	24,112株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数	新株予約権 新株予約権 38個

⑫ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146	2,836
受取手形	404	408
売掛金	9,156	10,115
商品及び製品	2,758	3,798
仕掛品	41	56
原材料及び貯蔵品	223	238
前払費用	87	107
未収入金	100	19
繰延税金資産	460	468
その他	35	18
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,413	18,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,219	1,070
構築物	9	6
機械及び装置	15	14
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	142	153
土地	5,193	5,104
リース資産	181	205
有形固定資産合計	6,762	6,554
無形固定資産		
リース資産	28	17
電話加入権	17	17
無形固定資産合計	46	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566	1,879
関係会社株式	4,948	4,948
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	168	168
長期前払費用	8	15
敷金及び保証金	105	94
繰延税金資産	202	116
長期預金	700	700
その他	311	327
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	7,957	8,195
固定資産合計	14,766	14,785
繰延資産		
社債発行費	8	3
繰延資産合計	8	3
資産合計	31,188	32,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,444	5,037
買掛金	1,583	2,277
短期借入金	340	340
1年内償還予定の社債	300	200
1年内返済予定の長期借入金	2,938	2,278
リース債務	78	76
未払金	40	36
未払法人税等	484	344
未払消費税等	125	4
未払費用	2,008	2,097
預り金	64	32
返品調整引当金	4	4
販売促進引当金	346	334
設備関係支払手形	50	49
その他	4	5
流動負債合計	11,815	13,120
固定負債		
社債	250	50
長期借入金	6,571	6,859
リース債務	141	157
退職給付引当金	537	528
役員退職慰労引当金	279	284
受入敷金保証金	9	9
再評価に係る繰延税金負債	1,391	1,360
固定負債合計	9,182	9,248
負債合計	20,998	22,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304	4,304
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,297	1,298
資本剰余金合計	1,297	1,298
利益剰余金		
利益準備金	75	116
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,169	2,776
利益剰余金合計	2,244	2,893
自己株式	△412	△913
株主資本合計	7,434	7,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287	493
土地再評価差額金	2,458	2,400
評価・換算差額等合計	2,746	2,894
新株予約権	9	10
純資産合計	10,189	10,487
負債純資産合計	31,188	32,856

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	27,986	28,455
売上原価	13,821	14,239
売上総利益	14,164	14,216
販売費及び一般管理費	12,032	12,460
営業利益	2,132	1,755
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	25	39
固定資産賃貸料	106	105
補助金収入	17	-
保険配当金	11	13
その他	17	15
営業外収益合計	182	176
営業外費用		
支払利息	163	142
手形売却損	10	8
支払手数料	50	15
その他	36	39
営業外費用合計	260	206
経常利益	2,054	1,725
特別損失		
減損損失	95	147
特別損失合計	95	147
税引前当期純利益	1,959	1,577
法人税、住民税及び事業税	804	629
法人税等調整額	△72	△56
法人税等合計	732	572
当期純利益	1,227	1,004

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		繰越利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
当期首残高	4,304	1,297	54	1,397	△408	6,645	
当期変動額							
剰余金の配当			20	△227		△207	
当期純利益				1,227		1,227	
自己株式の取得					△4	△4	
自己株式の処分		0			0	1	
土地再評価差額金の取崩				△227		△227	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	0	20	771	△4	788	
当期末残高	4,304	1,297	75	2,169	△412	7,434	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	20	2,230	2,250	7	8,904
当期変動額					
剰余金の配当					△207
当期純利益					1,227
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					1
土地再評価差額金の取崩		227	227		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267		267	1	269
当期変動額合計	267	227	495	1	1,285
当期末残高	287	2,458	2,746	9	10,189

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	4,304	1,297	75	2,169	△412	7,434
当期変動額						
剰余金の配当			41	△455		△413
当期純利益				1,004		1,004
自己株式の取得					△502	△502
自己株式の処分		1			1	2
土地再評価差額金の取崩				57		57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	1	41	607	△500	148
当期末残高	4,304	1,298	116	2,776	△913	7,583

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	287	2,458	2,746	9	10,189
当期変動額					
剰余金の配当					△413
当期純利益					1,004
自己株式の取得					△502
自己株式の処分					2
土地再評価差額金の取崩		△57	△57		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205		205	1	206
当期変動額合計	205	△57	148	1	298
当期末残高	493	2,400	2,894	10	10,487

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

[継続企業的前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

[表示方法の変更]

1. 当社は特例財務諸表提出会社に該当し、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる第5号の注記については、同号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
 - (1) 財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
 - (2) 財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により記載を省略しております。
 - (3) 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により記載を省略しております。
 - (4) 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
 - (5) 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により記載を省略しております。
 - (6) 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
 - (7) 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。

[貸借対照表関係]

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 受取手形割引高	688 百万円	652 百万円
2. 会社が発行する株式	普通株式 154,000,000 株	普通株式 154,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 42,614,205 株	普通株式 42,614,205 株
自己株式数	普通株式 1,220,096 株	普通株式 2,195,691 株
3. 関係会社に対する資産及び負債（区分表示されたものを除く）		
短期金銭債権	111 百万円	86 百万円
短期金銭債務	2,239 百万円	3,304 百万円
4. 売掛金		
貸借対照表に計上した売掛金のうち、 信託受益権等を設定した上で現金化 を留保している金額	<u>前事業年度</u> 2,997 百万円	<u>当事業年度</u> 3,588 百万円

[損益計算書関係]

	<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売促進費	3,646 百万円	4,063 百万円
広告宣伝費	227 百万円	265 百万円
役員報酬	146 百万円	156 百万円
給料及び手当	3,762 百万円	3,787 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	59 百万円	24 百万円
旅費及び交通費	480 百万円	500 百万円
事業所税	5 百万円	5 百万円
減価償却費	197 百万円	191 百万円
研究開発費	1,783 百万円	1,639 百万円
支払手数料	836 百万円	899 百万円

[有価証券関係]

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	4,948
(2)関連会社	0
合 計	4,948

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	4,948
(2)関連会社	0
合 計	4,948

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[税効果会計関係]

当事業年度(平成26年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	26 百万円
未払賞与	181 百万円
たな卸資産評価損	75 百万円
貸倒引当金	21 百万円
販売促進引当金	119 百万円
退職給付引当金	188 百万円
役員退職慰労引当金	101 百万円
減損損失	85 百万円
投資有価証券評価損	69 百万円
その他	182 百万円
	1,051 百万円
繰延税金資産小計	1,051 百万円
評価性引当額	△ 295 百万円
繰延税金資産合計	756 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	171 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	1,360 百万円
	1,532 百万円
繰延税金負債合計	1,532 百万円
繰延税金資産(負債(△))の純額	△ 775 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。